

地域資源を活かすお金の流れ／ 公益財団法人東近江三方よし基金

滋賀県南東部に位置し、東に鈴鹿山脈、西に琵琶湖を擁す東近江市。人口約11万人が山、川、里、湖とともに暮らすこの街を1,000分の1サイズの日本として捉え、地域循環共生圏を地方から実現させる取組が始まっている。

地域資源のベースに 自然資本を位置づける

東近江市市民環境部は第二次環境基本計画（2017年度～2025年度）を策定するにあたり、地域が持つ資源を改めて見直した。これまで並列に取り扱っていた地域資源も、実は自然環境や人間関係の豊かさが社会経済の前提になっているのではないかという気づきから、その可視化を試みた。まずあらゆる基盤として「自然資本」を位置づけ、その上に「人的資本」「人工資本」「社会関係

資本」が生まれ、それによって「文化資本」が生まれるという考え方を導入することにした。その考え方により、環境、経済、社会を分けて考える形から、健全な環境を維持し続けることが健全な社会や経済を維持することに繋がることを、計画の柱として整理した。

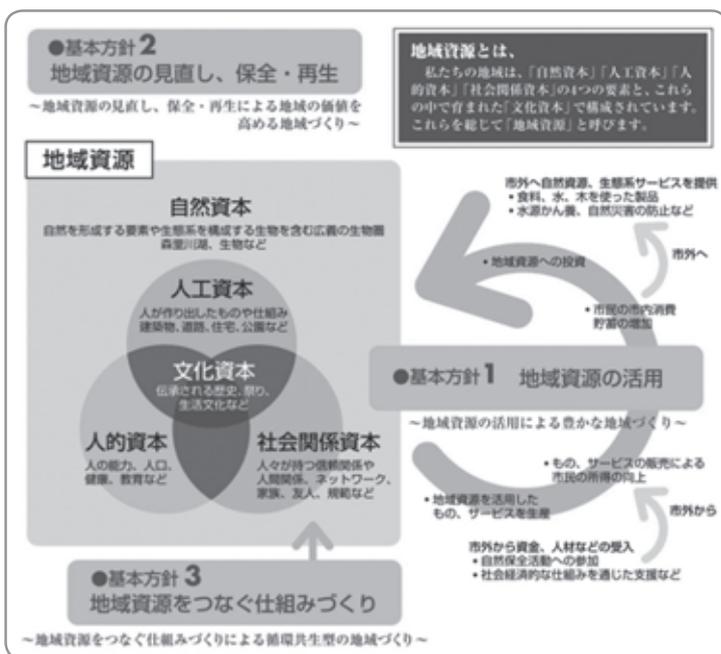
お金で人と人、 人と地域資源とをつなぐ

計画策定に並行して、東近江市では、地域の中で資金を循環させるための「お財布」作りに着手をした。2015年よりコミュニティファンド検討会とそこから発展した設立準備会を経て、その2年後に一般財団法人東近江三方よし基金（現在は公益財団法人。以下、三方よし基金）を設立した。設立過程に三方よし基金の特徴が現れている。財団設立のた

めに必要な資本金300万円を寄付で集めることになったが、少人数が多額の出資をして設立するのではなく、少額でも大人数が三方よし基金に関わることが重要であるという考えに基づき、出資額は他のコミュニティ財団と比較して低額の一口3千円に設定された。その分、必要な出資者の数は増えるため、案内パンフレットを託せる協力者50人を募り、これまで地域活動に馴染みや関心がなかったような人たちも巻き込んだ。努力の甲斐あって、半年間で772名の出資を応援コメント付きで集められ、「みんなの基金」としてのスタートを切った。

三方よし基金の取組は前述した環境基本計画の基本方針の3つ目にあたる「地域資源をつなぐ仕組みづくり」の資金調達を担う。一例として、従来市が支出していた公益活動に対する補助金を、三方よし基金を活用した民間調達に変える取組がある。（東近江市版ソーシャルインパクトボンド*）金銭的な補助に加え、公益活動に対して出資した市民がアイデアや人脈を提供するといった、いわば応援団に変化する動きが見られてきた。元来、東近江市には行政に頼らず民間の力で地域の課題解決を行う、近江商人を生み出した惣村自治の風土があった。資金循環を軸とした、古くて新しい自治の形がここにある。

[聞き手：つな環編集部]



第二次環境基本計画における地域資源と基本方針（提供：東近江市）

ソーシャルインパクトボンド…社会的インパクト投資の仕組みの一つで、行政や民間事業者及び資金提供者などが連携して、社会問題の解決を目指す成果志向の取組。